

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32621

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590220

研究課題名(和文) 災害後の復旧・復興に資する持続可能な地域と教育の再生モデルの比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on Education and Sustainable Development on Rebuilding and Recovery from Natural Disasters

研究代表者

杉村 美紀 (SUGIMURA, Miki)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：60365674

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教育がもつ「社会関係資本」の構築や社会の「レジリエンス」の醸成、「持続可能性」の付与というソフト・パワーとしての機能に注目し、災害後の地域の復旧・復興に対して与える影響を、学校教育の取り組みと社会変容の分析という観点から分析したものである。ニューオーリンズ(米)、スリランカ南西部、クライストチャーチ(ニュージーランド)、成都(中国)および福島(日本)の事例を比較検討した結果、持続可能性とレジリエンスをもつコミュニティ再生のためには、基盤となる人と人のつながりとネットワーク化、信頼の醸成が重要であり、教育は人々のエンパワーメントを担う役割があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify its affections on community's rebuilding and recovery from national disasters by focusing on the functions of education which can make social capital, resilience and sustainability of a community as a soft power. Comparing the case of post disasters at New Orleans in the USA, South-West Coast of Sri Lanka, Christchurch in New Zealand, Chengdu in China and Fukushima in Japan, it can be pointed out that both school education and non-formal education can take an important role to empower people and to make networks and mutual reliance which are necessary to rebuild and recovery from the disasters. People to people connectivity through education can be a crucial factor to realize a sustainable development community.

研究分野：比較教育学・国際教育学

キーワード：持続可能な開発のための教育(ESD) レジリエンスと教育 復旧・復興と教育 教育社会学 比較教育学 国際研究者交流 教育政策 社会関係資本

1. 研究開始当初の背景

研究を開始した平成26年(2014年)度は、東日本大震災から3年、阪神淡路大震災から20年を経て、復興政策のあり方が問われていた。そこでは地域再生が都市計画や建造物の再建・建築などハード面での復旧がおこなわれる一方で、過去の災害復旧・復興の経験をいかに活用していくか、またその過程で、「人々のつながり」が地域の再生にどのような影響を持つかというソフト面が Aldrich (2012)等によって議論され、社会関係資本が「レジリエンス」を創出する重要な要因であることが指摘されている。

他方、本研究のメンバーの多くが所属する日本比較教育学会では、2011年12月以来、「震災後の復興と教育プロジェクト」を行い、主として教育と社会復興の観点から、諸外国の災害復興の過程における教育の役割を比較検討してきた経緯があり、本研究はそこの活動を基盤に立ち上げられたものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育が持つ「社会関係資本」の構築、「レジリエンス」の醸成、「社会や人々の生活における「持続可能性」の付与というソフト・パワーとしての機能に着目し、災害後における地域の復旧・復興に対して与える影響を、学校教育の取り組みと社会変容の分析という観点から国内外の事例の比較研究を通じて明らかにし、地域再生のための政策提言を行うことにあった。

3. 研究の方法

研究方法としては、メンバーがそれぞれ専門とする地域のフィールド調査を軸に、災害後の復興状況ならびにそこでの教育の役割と課題を比較検討する質的調査を行った。研究枠組みとして留意したのは、「復旧」と「復興」の差異である。すなわち、地域の再生において、建物や施設設備等、ハード面での再建を元あった通りに行う「復旧」に対して、「復興」は、地域コミュニティにおける人々のつながりや生活のあり方など、ソフト面での再生を含むものである。その意味で「復興」は、「復旧」とは異なり、必ずしも元あった通りのコミュニティを再建することにとどまらず、新たなコミュニティのあり方を行政面での施策を含めて実現することも含む。こうした認識にたち、教育が担う復旧・復興においては、特に「人々のつながり」をいかに構築するかという点がより重要であるという仮説のもとに研究を行った。また、教育を取り上げる場合には、施策を行うにあたって当該社会の文化的側面、すなわち歴史によって形成されてきた価値観や風習、生活のあり方が、教育施策の内容や実施にも影響を与えることから、調査の対象には行政や経済の観点とともに社会文化システムのあり方も含むこととした。

具体的には、アメリカ(ニューオリンズ)

スリランカ南西部、ニュージーランド(クライストチャーチ)、中国(四川省成都)、日本(福島)を事例として、それぞれの災害復興後の教育の在り方を比較検討した。

4. 研究成果

初年度は先行研究による研究枠組みの構築とそれに基づく被災地の復旧・復興計画と現地調査を行った。この過程では、本研究の基盤となった2011年12月から行われてきた日本比較教育学会の「震災後の復興と教育プロジェクト」の活動成果も生かし、同日本比較教育学会第50回大会(2014年7月、名古屋大学)において研究の進捗報告を行った。また、メンバーのうち杉村と丸山が、日本学術振興会による「震災に学ぶ社会科学」プロジェクトにも参加した。

次年度は事例の継続調査の他、日本比較教育学会第51回大会(2015年6月、宇都宮大学)の課題研究「災害後のコミュニティ復興と教育の役割」にてパネルを組織して発表を行い、その成果を同学会紀要の『比較教育学研究』第52号の特集として発表した。

最終年度は、継続調査のまとめを行い、3年間の研究活動を総括する国際セミナー「災害後のコミュニティにおける復旧・復興と社会システム—持続可能性とレジリエンス」を開催した。2016年11月6日に上智大学において開催した同セミナーでは、海外研究協力者で物流とネットワーク形成を専門とする中国西南交通大学(四川省成都)の王群智教授を招聘し、あわせて上智大学および西南交通大学の大学院生(計13名)による災害と物流に関する研究発表会を開催した。

「第1部：災害後の物流と社会システム」の研究発表会においては、物流システムを専門とする伊呂原隆・上智大学理工学部情報理工学科教授より講評をうけた。また、「第2部：災害後の教育と社会システム」では、本科研究メンバーによる発表に加え、上述の王群智教授に、「汶川と雅安大震災の物流現場解雇と復興」という題目で、また、ニュージーランドの専門家である高橋望・群馬大学准教授にも「震災時における学校 ニュージーランドを事例として」という題目でご発表いただいた。さらに第2部については、社会教育やコミュニティ教育を専門とする西井麻美・ノートルダム清心女子大学教授に講評を依頼した。

以上の研究活動から明らかになったことは以下の通りである。

第1に、災害の復興過程においては、どのような社会システムが構築されるかにより、それが災害前のコミュニティのあり方や、そこで生活する人々の関係性を、元のかたちに復旧させたり、あるいは元の形に基づいて発展させようとする場合もあれば、内容そのものも大きく変容させてしまう場合があるということである。ニュージーランドのクライストチャーチ氏を襲ったカンタベリー大地

震後の学校の様子からは、行政の迅速な対応や学校分権化の推進、赤十字など多様な機関との連携、防災教育の拡充や改善を図ることによって学校システムの復旧を進める一方、新たな形での学校づくりが模索され、学習環境の構築や学校統廃合による学校形態、さらに学校間ネットワークの構築など震災前のものを発展的に構築していこうとする取り組みがみてとれることができる。

他方、アメリカのニューオリンズ市におけるハリケーン・カトリーナ後の復興過程においては、災害前と災害後で大きな差異がみられた。災害前の公立学校体制下においては、脆弱な行政・財政基盤のもとで人種間の溝が深まり、行政や政治不信があったが、復興過程で、復興支援や緊急支援によって公立学校が自律性の高いチャータースクールに転換されると、教育機会の拡大や居住地区に縛られない通学等の問題解決、学力保障の改善などがみられ、子育てや教育的利害を共有した新たな相互扶助関係が形成されるようになった。このことは、前述のクライストチャーチ市の事例が、元からあった学校システムの拡充を軸にしているのに対して、ニューオリンズ市では、旧来とは異なる学校システムを導入することにより、コミュニティの再編にまでつなげようとする大きな変容がみられる。

さらに中国の四川省で起きた四川大地震の復興においては、同省北川県の例にみるように、町全体を隣接の地域に移転させるなど、元の地域社会のあり方そのものが全く作り変えられるなかで、災害を機に、災害前にあった教育の不備や欠陥をふまえて災害後に教育のあり方そのものを再構築する「発展的復興」という考え方がとられ、教育の最適化を図ろうとする動きがみられた。

第2に、復興の過程での人々のエンパワーメントには、学校教育のみならず、学習者の主体性と学習環境の柔軟性を前提としたノンフォーマル教育も大きな役割を果たしていることが明らかになった。スマトラ沖地震によるインド洋津波被の被害を受けたスリランカの事例は、制度やインフラ施設などが強靱ではない途上国の復興事例である。政府機関など行政の対応が遅れる中で、外国や国際機関、NGO、宗教団体等からの緊急支援を基に人々は相互扶助や救援活動を展開し、なかでも旧来、社会・経済的に疎外されていた女性たちがエンパワーされて地域に参画するようになるなど、災害以前の状態とは異なる復興が展開された。

第3に、災害が起きたあとの復旧・復興過程には、災害前に形成されているコミュニティにおける人間関係のあり方や相互信頼が、災害時の救援や復興過程における相互扶助にも強く影響するということが指摘できる。この点は、スリランカにおける復興過程で、普段から地域住民と教員、また教員同士との信頼関係があったことを住民が語ってい

ることに示されている。

これらは、持続可能な地域社会の構築に必要な不可欠な視点であると同時に、そうした人々の絆の形成は、長期的視点にたって考えて初めて持続可能性とレジリエンスを兼ね備えたコミュニティのあり方を可能にするといえる。このように、人々の絆とコミュニティのあり方を構築するうえで、教育が果たすべき役割は、学校教育とノンフォーマル教育双方の視点から、人々のエンパワーメントに資することである。このことは、生涯学習や社会教育の観点からみた場合、レジリエンスやエンパワーメントの育成が、復興における生涯学習、社会教育の目的のひとつとして重視されているということにつながる。

以上述べた視点をふまえて東日本大震災後の復旧・復興過程を考えると、災害前にあった教育制度に対する評価や、教育現場を支える教師や人々の考え方に支えられ、一方では元の通りの学校形態を復元し再建しようとする「復旧」の動きがみられる。このことはコミュニティ全体にも当てはまり、災害前にあった人々の生活基盤が復旧の際にも大きな礎となる。

他方で、被災地ごとに、新たな地域づくりを目指そうとする動きもみられる。岩手県、宮城県、福島県の被災三県の復興構想の中では、災害に強く安全に安心して暮らすことのできるまちづくりや、生活と学び、仕事が確保された一人一人の生活保障、学校・教育・地域が一体となった学びの場の構築など、災害復興を新たな教育再生の重要な転機ととらえる動きがある。これらは、文部科学省が「復興教育」を「東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育」と定義していることも連動している。

しかしながら、福島に焦点をあわせると、福島の復興と再生には、1) 震災以前に存在していた人口減少や高齢化、少子化、地域の過疎化等の問題、2) 震災によって発生した福島第一原子力発電所の事故に伴う健康不安や、避難・帰還問題、原発そのものを巡る課題、3) 震災後に深刻化した問題（風評被害や偏見・差別、家族やコミュニティの信頼関係の分断）があり、これら3つの課題が複雑に関係している。特に福島第一原子力発電所の事故に伴う問題は、他の災害復興にはみられない問題であり、こうした状況下においてコミュニティのレジリエンスを醸成するためには、復旧を目指す部分と、新たな社会システムの構築を目指す部分の両方に対応する必要がある。その際に、教育が担うコミュニティ再生の役割は、災害前からのコミュニティにおける人々のネットワークや相互信頼を基盤に、状況の変化にも対応したかたちで復興を実現していくことである。そうした復興過程を長期的視野にたって持続可能性を持って展開するためには、単に学校教育

のみならず、ノンフォーマル教育も含めた幅広い人々の学びを支えることが重要である。そこでは、知識や情報の習得や共有はもちろんであるが、人々の希望や興味、関心と結びついた価値観がコミュニティの発展の糧となることに留意し、同時に、人々がともに学び合うことで新たな見解や価値観が生み出されることもふまえながら、教育実践を展開する必要がある。

なお本研究で明らかになったことは、本研究事業をもって完結することではなく、今後も様々な事例を通じて継続研究が必要である。今後の災害の特徴及びその復旧・復興過程如何によっては、今回明らかにした視点とは別の観点が指摘される可能性もある。そのため、本研究の成果を基に、平成 29 年度からは、メンバーの一人であった大倉健太郎が研究代表者となり、新たなメンバー構成のもと、平成 29 年度基盤研究C「災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究」を申請した結果、採択され、実施することとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

大倉健太郎「災害後における教育機会の展開と新たなコミュニティの創出 米国ニューオリンズ氏のハリケーン・カトリーナを事例に」『比較教育学研究』、査読無、52、2016、140-155 .

大倉健太郎「地域の災害復興を考える 3.11 と国内外の災害復興との比較から見える持続可能な社会への教育的課題」帝塚山学院大学国際理解研究所編『国際理科』査読無、42、2016、65 - 92 .

吉高神明、マクマイケル・ウィリアム「3.11 の被災地福島島の再生と復興教育プログラム」『比較教育学研究』、査読無、52、2016、190-202 .

丸山英樹「津波災害後のスリランカにおける持続可能な地域社会の構築 ノン・フォーマル教育研究の観点から」『比較教育学研究』、査読無、52、2016、168-177 . 69 - 85 .

丸山英樹「普遍性を示す『持続可能な開発目標』と地域性を扱うノンフォーマル教育」『日本生涯教育学会年報』、査読無、37、2016.

丸山英樹・太田美幸・二井紀美子・見原礼子・大橋知穂「公的に保障されるべき教育とは何か ノンフォーマル教育の国際比較から」『「教育と社会」研究』、査読無、32 巻、2016 . 63 - 76 .

湯藤定宗「米国チャータースクールによる教育行政改革と学校改善 ルイジアナ州二

ューオリンズを事例として」日本教育経営学会国際交流委員会編『学校改善の支援に関する国際比較研究』査読無。1、2015、101-109

蔵成男「災害復興メカニズムの多様性と福島原発災害からの復興」『計画行政』、査読無、38(2) 2015、1-6 .

〔学会発表〕(計 19 件)

杉村美紀「グローバルシティズンシップと人々の連携」UNU Alumni Association 創立 10 周年記念 UNU/jfUNU ジュニアフェローシンポジウム「持続可能な地球社会を目指して 私の SDGs への取組み」2017 年 3 月 11 日、国際連合大学。(東京都・渋谷区)

吉高神明「地球環境の変化とレジリエンス」UNU Alumni Association 創立 10 周年記念 UNU/jfUNU ジュニアフェローシンポジウム「持続可能な地球社会を目指して 私の SDGs への取組み」2017 年 3 月 11 日、国際連合大学。(東京都・渋谷区)

杉村美紀「災害後のコミュニティ復興に果たす教育の役割と課題」国際セミナー「災害後のコミュニティにおける復旧・復興と社会システム 持続可能性とレジリエンス」2016 年 11 月 6 日、上智大学(東京都・千代田区)

大倉健太郎「ハリケーン・カトリーナによる災害後のコミュニティ復興と公教育の再編」国際セミナー「災害後のコミュニティにおける復旧・復興と社会システム 持続可能性とレジリエンス」2016 年 11 月 6 日、上智大学。(東京都・千代田区)

湯藤定宗「ハリケーン・カトリーナ後のチャータースクールによる公教育体制再構築の試み ルイジアナ州ニューオリンズ市を事例として」国際セミナー「災害後のコミュニティにおける復旧・復興と社会システム 持続可能性とレジリエンス」2016 年 11 月 6 日、上智大学。(東京都・千代田区)

吉高神明「3.11 の被災地福島島の復興とグローバル人材育成：グローバル人材育成の福島モデルを目指して」国際セミナー「災害後のコミュニティにおける復旧・復興と社会システム 持続可能性とレジリエンス」2016 年 11 月 6 日、上智大学。(東京都・千代田区)

丸山英樹「災害後における、幅広い教育・学習機会の可能性」国際セミナー「災害後のコミュニティにおける復旧・復興と社会システム 持続可能性とレジリエンス」2016 年 11 月 6 日、上智大学。(東京都・千代田区)

YAN, Chengnan, "A Comparative Study of Disaster Recovery Mechanism and

Resilience in Japan and China”,
International Workshop on
Recovery/Reconstruction and Social
System in Community in Post Disaster Era,
November 6, 2016, Sophia University
(Tokyo, Chiyoda-ku)

巖成男「福島第一原発事故以後の原発立地
刈羽原発立地地域における財政構造と地域
経済 柏崎刈羽原発の立地自治体を中心に」
日本計画行政学会第 39 回大会、2016 年 9 月
9 日、関西学院大学。(兵庫県・西宮市)

湯藤定宗「アメリカにおけるチャータース
クールの挑戦」アメリカ教育学会(招待講演)
2015 年 10 月 31 日、武庫川女子大学。(兵庫
県・西宮市)

杉村美紀「災害後のコミュニティ復興と教
育の役割」第三世界の教育研究会、2015 年
10 月 24 日。関西大学高槻ミューズキャンパ
ス(大阪府・高槻市)

大倉健太郎「災害後のコミュニティ復興と
教育の役割」日本比較教育学会第 51 回大会
課題研究、2015 年 6 月 13 日、宇都宮大学。
(栃木県・宇都宮市)

湯藤定宗「災害後のコミュニティ復興と教
育の役割」日本比較教育学第 51 回大会課
題研究、2015 年 6 月 13 日、宇都宮大学。
(栃木県・宇都宮市)

丸山英樹「『震災から学ぶ社会科学』学術
調査の紹介」日本比較教育学会第 51 回大会
課題研究、2015 年 6 月 13 日、宇都宮大学。
(栃木県・宇都宮市)

杉村美紀「紛争後・災害後の復興における
大学の役割 研究の地平と人材育成」日本比
較教育学会第 51 回大会ラウンドテーブル、
2015 年 6 月 11 日、宇都宮大学。(栃木県・
宇都宮市)

吉高神明「3.11 の被災地福島復興と人材
育成 福島大学の取り組みを中心に」日本比
較教育学会第 51 回大会ラウンドテーブル、
2015 年 6 月 11 日、宇都宮大学。(栃木県・
宇都宮市)

YAN, Chengnan, “Why does Japan
Choose to Restart Nuclear Power Plants
and the Fukushima Nuclear Disaster, An
Explanation from Political Economy
Approach”, International Conference on
Climate Change and Energy, March 13,
2015, Kyugpook National University,
South Korea.(Daegu, South Korea)

杉村美紀「災害後のコミュニティ復興と

ESD: 比較教育学の視点から」ESD 持続可能
な町づくり、人づくり、社会作り世界フォー
ラム、2014 年 7 月 26 日、川崎医療福祉大学
(岡山県・倉敷市)

Maruyama, Hideki, “International
Assessment and Sustainable Security for
Lifelong Learners and Societies”, The 4th
International Conference on Adult
Education (Guest Speaker), April 29, 2014,
University of Iasi (Iasi, Romania).

〔図書〕(計 1 件)

MARUYAMA, Hideki, *Learning Opportunities
since the Great Earthquake of 2011*,
Springer, 2017 (forthcoming).

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)
取得状況(計 0 件)

〔その他〕
無し

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉村 美紀 (SUGIMURA, Miki)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号: 60365674

(2) 研究分担者

大倉 健太郎 (OKURA, Kentarou)
岡崎女子短期大学・幼児教育科・教授
研究者番号: 10266257

丸山 英樹 (MARUYAMA, Hideki)
上智大学・グローバル教育センター・准教授
研究者番号: 10353377

湯藤 定宗 (YUTO, Sadamune)
玉川大学・教育学部・教授
研究者番号 20325137

吉高神 明 (KIKKOJIN, Akira)
福島大学・経済経営学類・教授
研究者番号 80258714

巖 成男 (YAN, Chengnan WANG)
新潟大学・人文社会学部・教育科学系・准教
授
研究者番号 80614099

(3) 連携研究者
無し

(4) 研究協力者
王 群智 (WANG, Qun Zhi)

中国西南交通大学・交通運輸及び物流学院・
教授

高橋 望 (TAKAHASHI, Nozomu)
群馬大学大学院・教育学研究科 教職リーダー
一講座・准教授